

【金沢区】令和2年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和2年9月4日（金） 10時00分～12時00分
場 所	金沢区役所 5階1号会議室 (WEB会議形式で開催のため、座長以外の各議員はリモートで参加)
出席者	<p>【座 長】高橋 のりみ 議員</p> <p>【議 員：4名】黒川 勝 議員、谷田部 孝一 議員、 竹野内 猛 議員、小幡 正雄 議員、</p> <p>【金沢区：29名】永井 京子 区長、栗原 敏也 副区長、 木村 博和 福祉保健センター長、 千田 満 福祉保健センター担当部長、 松寄 尚紀 金沢土木事務所長、 伊藤 賢司 金沢消防署長</p> <p style="text-align: right;">ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和元年度 個性ある区づくり推進費 決算状況について</p> <p>2 令和2年度 個性ある区づくり推進費 執行状況について</p> <p>3 令和3年度 金沢区予算編成の考え方</p> <p>4 その他</p>
発言の 要 旨	<p>《 1 令和元年度 個性ある区づくり推進費 決算状況について》</p> <p>《 2 令和2年度 個性ある区づくり推進費 執行状況について》</p> <p>竹野内議員：風水害が年々激甚化していることを踏まえて、万全の備えが大切だと思うが、この点についての所感と現状の取り組みについて、区長に伺いたい。</p> <p>永井区長：昨年の台風15号及び19号による被害を受けられた区民の皆様には、改めて心からお見舞い申し上げます。昨今の状況を鑑みて、数十年に一度と言われるような風水害が、毎年のように発生している。これを想定外とは捉えず、常に区民の皆様の安全と安心を心がけ、早めの対策をしていくことが、責務であると感じている。区民の皆様には、災害時の行動について理解をしていただくことが重要と考え、今年度は広報よこはま金沢区版6月号に避難場所について、9月号には新型コロナウ</p>

ウイルス感染予防を踏まえた災害時の避難行動について特集記事を掲載し、お知らせしている。また、地域の会合等においても説明するなど、周知に努めている。あわせて感染予防のため、必要な物品を避難場所に準備するなど、取組を推進していく。

竹野内議員：応急的な浸水対策としては、土のうが有効であると考えますが、土のうステーション及び土のうの活用について、どのように考えているのか伺いたい。

松寄土木事務所長：土のうは、浸水対策に有用な資材だと考えている。土のうは土木事務所において配布を行っており、昨年度の金沢土木における土のうの配布実績は約1万袋配布となっている。うち、台風15号の被害のあった福浦、幸浦地区に9,800袋配布したほか、毎年浸水の想定されている乙舳町や朝比奈、富岡などの地域に約200袋を職員が配布、設置をした。個人からの配布希望は2、3件だった。今年度は、昨年度1日に配布できた最大の土のうの量が約2,000袋だったため、既に2,000袋を備蓄している。土のうステーションについては、個人の配布等の希望の状況等を踏まえながら検討をしていきたい。

竹野内議員：前向きな検討をお願いしたい。区民の皆様が着実に浸水対策に取り組めるよう、土のうの積極的な配布も含めて、しっかりとサポートを行ってほしい。

現在の新型コロナウイルスの流行を踏まえ、避難所においてどのような感染症対策を行っているのか伺いたい。

富士田総務課長：マスク、アルコール消毒液、間仕切り、体温計などを準備するとともに、共用部を定期的に消毒することで、感染症対策を講じていく。また、体育館以外にも避難スペースを複数確保すべく避難場所となる学校や施設と調整を進め、3密を防ぐとともに、発熱や咳などの症状がある避難者は、別室に案内するよう対策を取る。

竹野内議員：想定される災害は風水害だけではなく、横浜市を含む首都圏では特に大地震の恐れも切迫しており、発災時には区民の皆様の避難所生活が長期化することが想定される。その際のプライバシーの確保や感染症

対策として有効なのが段ボールベッドや簡易の間仕切りと考えるが、現状の区内避難所での備蓄状況及び課題を伺いたい。

富士田総務課長：危機管理室と区役所から、間仕切り付きの段ボールベッド6セット、非接触型体温計1本、マスク700枚等を各拠点へ配備している。さらに、今後間仕切りテント3セットも区役所から配備する予定。課題としては、資機材を追加購入しようとする、納期まで時間がかかる点に加え、追加の備蓄スペースや避難者のスペースをいかに確保するか、また、配布物品も活用しつつ各拠点において感染対策をどのように実行するかという点が挙げられる。

竹野内議員：十分な量を確保するのが難しいということと、そもそも保管するスペースが厳しいという事については、金沢区に限らず、各区に共通した課題だと思われるので、国への働きかけ含めて、横浜市でも早々に対応を検討するよう申し入れる。

災害により停電が発生すると、人工呼吸器等、電源の必要な医療機器を自宅で使用している方にとっては、特に命に関わる深刻な事態と考えるが、現在、区内の要電源医療機器を使用している方の人数や状況などを把握しているのか、また今後発生する台風などによる停電に備えてどのような取り組みをしているのか、伺いたい。

大島高齢・障害支援課長：金沢区における要電源医療機器を使用している人数は、38人となっている。そのうち入院している方を除く全ての方が、訪問看護や介護保険のサービスを利用しており、見守りの体制は整っている。

また、健康福祉局の作成した「わたしの災害対策ファイル」を活用し、今後、訪問事業所や居宅介護支援事業所と連携して、要電源医療機器の使用者の皆様に、災害時に備えた事前準備を進めていただくよう周知を図る。

竹野内議員：電源を必要とする医療機器をご利用されている方々が、安心してご自宅で過ごす事ができるよう、今後もしっかりと対応をお願いしたい。工事がたびたび中断・延期されていた、かたぶき人道橋の架け替えについて、進捗を聞きたい。

杉本土木事務所副所長：当該工事は、横浜国道事務所で7月に契約となり、現在警察等との関係機関協議を進めている。9月下旬から新設橋に仮設の階段を設置する工事に着手し、年度内に開通する見込みと聞いている。

黒川議員：今年も台風10号が近づいている現状を踏まえ、避難所での過ごし方について聞きたい。台風で避難所に避難することで、テレビが見られず、情報が入手できなくなってしまうため、避難所よりも家にいた方が安心であるとのことのご意見が寄せられた。テレビであれば、避難所にアンテナなどの設備を備え付けておくとか、校長室を開放し、備え付けのテレビを見てもらえるようにするなど、避難所の施設責任者とあらかじめ調整のうえ対応すべきと思うが、区の考えを聞きたい。

富士田総務課長：現在は避難場所となる体育館にテレビ端子が設置されておらず、テレビを視聴することができない状況であるが、区職員がラジオ等で情報を入手し、必要な情報を伝達している。さらに適宜、各避難者が自身のスマートフォン等で気象情報を入手していただく形になっている。ご指摘のとおり、事前に調整できる部分があれば、学校やその他の避難場所と連携ができるか検討し、避難場所のマニュアルに反映させていきたい。

黒川議員：避難所の環境整備や情報提供といった課題は、台風が来る前にあらかじめ話し合いをしておいてもらいたい。

災害協定に基づき、地元の建築会社や土木会社の皆さんが、発災時には夜を徹して皆さん道路を通行できるようにする等の対応をしてくださっている。協定に基づいて色々と対応している企業の皆様に感謝をしっかりと伝えてもらいたい。例えば、貢献をしていただいた皆さんに対して、区の賀詞交歓会等で表彰状や感謝状をお渡しする機会は設けられないのか区長の考えを伺いたい。

永井区長：災害時には、地元の皆様にも色々ご協力いただき、どうにか乗り切っているような状況であり、ご提案のあった感謝状や感謝する機会については、前向きに検討したい。

現在のコロナ禍では、集合形式の会合を開くのは難しい状況ではあるが、できる限り感謝の気持ちを伝えられる機会を設けられるよう考えて

いきたい。

黒川議員：表彰など様々な形で感謝の気持ちを表していただき、ホームページなどで公表すると、地元の皆さんの励みにもなり、また改めて地域へ貢献という気持ちにもつながると思われるので、前向きな検討をお願いしたい。

先ほど流れた観光協会が作成した PR 動画について、BGM だけでなく紹介のナレーションが入っていると、よりわかりやすいのではないかと。また、単にお店や施設の紹介にとどまらず、ウォーキングコースのようなものを紹介する等（例えば 1 時間コースでこのような場所が巡れます、半日コースはこのような場所が見られて最後にここで買い物ができるといった案内等）、PR 動画を見た人が金沢区に行ってみようか、金沢区で半日、1 日過ごしてみたいと思えるような工夫があるとよいと思う。意見として観光協会に伝えていただきたい。

令和元年度決算について、子どもの虐待防止プログラムにおいて、初級指導者を養成するということだが、初級指導者になった人が、その後どのようなことを行うのか教えてもらいたい。

鎌田こども家庭支援課長：コモンセンスペアレンティング（CSP）の普及については、初級指導者の方を 50 名程度養成した。指導者はある程度育成ができたため、今後は地域の方たちに怒らない、叱らない子育ての普及啓発を推進したい。

黒川議員：子育ての指導者の皆さんには、親と子の集いの広場や地域の子育てサークルといった様々な場面で中心となって活躍いただきたい。金沢区心部のまちづくりについて、参加者に「地域代表」や「大規模地権者」とあるが、このメンバーがどういう方なのか教えてもらいたい。

八谷区政推進課長：まちづくり懇談会のメンバーの「地域代表」の方は、区心部に関わる金沢中部、金沢南部、金沢、六浦のそれぞれの連合町内会長に出席いただいている。また、「大規模地権者」としては、京浜急行電鉄、関東財務局、UR（都市再生機構）が構成員となっている。

黒川議員：地域代表となる町内会長や連合町内会長の皆さんから色々な意見をいただくことも大事だが、これからの区心部をどうするかということで、長期的な点を踏まえ若い経営者や子供会の保護者、新しいマンションの住人等のもう少し若い人たちにも加わってもらいたい。若い感覚で何が必要なのか、これからの金沢の将来像について一緒に考える場、若い人たちの声を京浜急行、関東財務局、UR、都市整備局等に伝えてほしい。例えば様々な世代の代表として横浜市大や関東学院の学生を加えていただく等の検討してもらおうことを意見として述べる。

令和2年度の執行状況について、新型コロナウイルスへの影響により、区の事業の一部が中止されている。花火大会は中止が決定したが、協賛金、寄付金はどのような状況となっているのか。来年はぜひ今年度の中止の分も含めて規模を拡大して盛大に行ってもらいたいと思うが、この点について区長の考え、意気込みについて伺いたい。

城石地域振興課長：今年度は企業向けの協賛については状況を鑑みて中止した。自治会町内会向けには、例年400万円ほど寄付をいただいているところだが、各町内会でご協賛いただける場合については、一旦、区連会事務局の方でお預かりする形で寄付を募っており、現時点で町内会からは100万円程お預かりしている状況。

永井区長：黒川議員のご意見のとおり、来年は今年分もぜひ盛大にやっていきたいと私も思っている。連合町内会長をはじめとする関係者の皆様にもご協力いただき、実施、成功に繋げていきたいと考えているので、今後のご理解、ご支援を賜りたい。

黒川議員：来年度は素晴らしい花火大会となるよう期待する。

11月に行われるAozora Factoryのイベントについて、感染症対策を講じたうえで開催してもらいたいが、集客を図るための広報についてはどのように行うのか。また、これまでは物販や有料のワークショップの取組もあったと思うが、今回はどのようになるのか。

八谷区政推進課長：現時点の予定では、広報よこはま10月号掲載を予定しており、その他の広報については現在検討中。これまでの開催形態を踏まえ、内容についても精査している。

黒川議員：新しい生活様式を踏まえ、今後とも様々な取組を行ってほしい。

小幡議員：昨年の豪雨や台風の状況を踏まえ、風水害対策においては、感染症対策と防災対策をセットにした取り組みを各地域で展開していくことが重要だと考える。例えば体育館の収容人数を見直して3密を解消するなど、避難所の具体的な対策について伺いたい。

富士田総務課長：風水害の避難場所は感染症対策のため、間仕切りを各避難場所に配置できるよう、準備を進めている。さらに、学校の避難場所については、従前の体育館に加えた部屋の確保に向け学校長等と調整を行い、感染された方が別の部屋で避難ができるような取組をしている。

小幡議員：各避難所において、感染症対策の物資はどのくらい配備されているのか。

富士田総務課長：5か所ある風水害の避難場所には間仕切りを9セットずつ、また、各地域防災拠点には間仕切りを6セットずつ配備できるよう準備を進めている。

小幡議員：その数では需要を満たせないかと思うが、物資を賄うための予算は十分なのか見解を聞きたい。

富士田総務課長：ご指摘のとおり、現状の数では、少ないと感じるところもある。今後予算等調整のうえ、数を揃えていきたい。

小幡議員：昨年度子育て支援に係る実態調査が行われ、結果が公表されているが、今後事業を展開していくうえでの課題について伺いたい。

鎌田子ども家庭支援課長：金沢区の子育て支援については、地元の方のご協力もあり、しっかり活動できていると考える。一方で、孤独感があると答えている方も一定数いるという調査結果も出ているので、これまでの活動を継続するとともに、孤独感のある方々への支援も行っていく

必要がある。具体的な方向性は、今後子育て支援の指針をつくる中で地域の皆様と一緒に検討していきたい。

小幡議員：金沢八景駅東口の区民文化センター整備について、令和元年度に調査を実施しているが、土地面積が800㎡という条件下、どのような整備計画となっているのか。各フロアに何ができるのかが示されないと、それに対する要望もしづらいと思われる。計画について、スピード感を持って示してもらいたい。

八谷区政推進課長：整備計画地の敷地面積は800㎡で容積率は400%となっており、当該計画地にどれくらいの面積の建物が建つのかということについては、今後検討が進めば、計画が具体化していくものと考えている。

《 3 令和3年度 金沢区予算編成の考え方 》

竹野内議員：新型コロナウイルスにより、区民の皆様、事業者の皆様がダメージを受けている。横浜市予算編成にあたっての市政運営の基本的な考え方に、新型コロナウイルスの影響で来年度予算は厳しい編成となり、無駄を徹底的に削減していく旨が書いてあった。金沢区も無駄を徹底的に省きつつ、行うべき事業はしっかりと予算を割くよう要望する。

《 4 その他（新型コロナウイルス感染拡大防止に係る金沢区の対応について） 》

竹野内議員：PCR検査の体制について、市議会でも補正により予算を確保して検査体制の拡大・拡充を図ってきたところだが、現在、金沢区においては必要な方が、検査を受けられる状況となっているのか。

秋野福祉保健課長：当初、検査機関は衛生研究所だけだったが、現在は、民間の検査機関や病院の院内検査も実施している。また、市の医師会による簡易検体採取も増えてきており、検査体制は強化されている。

受検者も増えているが、順次受診できるよう調整を行っており、濃厚接触者等必要な方がきちんと検査を受けられる体制となっている。

竹野内議員：検査体制の充実・検査数の増加に伴い、陽性者の確認数も増加している。金沢区内でも先週末時点の報告で累計 94 名の感染者が確認されており、不安に感じている区民の方も多。

感染確認された方の多くは軽症や無症状で、ここ数か月間の市内全体の重症者数は 5 名前後で低調に推移している。区民の皆さんに対して感染確認の数だけではなく、こうした情報もしっかりとお伝えして、不安の払拭に努めてもらいたい。また、併せて、3密の回避、マスクの着用、手洗い等、基本的な感染予防の徹底についても引き続き周知をしてもらいたい。

一方で、感染確認数が増えるということは、感染症対策に最前線で対応している区福祉保健センターは大変な状況と思われる。冬に向けてインフルエンザとの同時流行も危惧される中、長期戦に耐えられる体制を組んでいただき、最前線で働く職員の皆さんが身体を壊さないよう、区全体で取り組んでももらいたいと考えるが、区長の見解を伺いたい。

永井区長：福祉保健センターだけでなく、区全体で取組を行うことが必要と考えている。区の職員に対しては、濃厚接触の定義や感染予防の行動、注意点等の知識の周知・啓発を図ることで、職員の感染予防に努めている。さらに区民の皆様にも感染防止にご協力いただいて、金沢区における感染がなるべく少なくなるように努めてまいりたい。

竹野内議員：「With コロナ」の新しい生活様式の模索が始まっている一方で、経済活動の回復は未だ見通せない状況の中、支援を必要とされている方も多い。生活にお困りの方への支援について、新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言後の状況及び区としての対応を伺いたい。

井戸生活支援課長：生活確保給付金の申請件数は、3月のゼロ件から、4月の16件、5月の39件をピークに、6月以降は減少傾向にあり、7月までの総申請件数は88件となっている。感染状況の終息の見通しが厳しい中、就職等が実現せず、延長を申請する方もいらっしゃる。また、生活保護受給者世帯については、3月の1,678世帯に対し、6月は1,700

世帯と微増の傾向にある。雇用情勢が引き続き厳しい中、関係各課と連携して相談者に寄り添った支援を行っていききたい。

竹野内議員：一人ひとりの状況に寄り添った、きめ細かな支援こそが大切で、安定した生活に向けて重要だと考えるが、具体的にどのような相談、支援が行われているのか伺いたい。

井戸生活支援課長：例えば住宅確保給付金については、収入要件で対象外になった方でも単にお知らせで対象外と伝えるだけではなく、就労支援に関するチラシや、ハローワークと連携した支援を行っており、そうした取組の結果、仕事探しに不慣れな方が支援を申し込みされる事例もある。利用できる制度を相談者の方と一緒に考え、必要に応じて、関係機関と一緒に出向く等の支援を行っている。

竹野内議員：できるだけ寄り添った支援を行っていただいているとのこと心強く思う。また、失業や収入の減少により、市税の納付が困難な方からの相談に対しては、どのような対応を行っているのか。

流田税務課担当課長：新型コロナウイルスの影響により納税が困難となった方に対しては、徴収猶予の特例制度をご案内している。この特例制度は、既存の徴収猶予制度とは異なり、担保の提供が不要で、延滞金もかからない特徴がある。また、生活や事業の状況を伺う中で、より深刻な影響を受けている場合には、これまでと同様、市税条例等に基づき、市・県民税の減免制度をご案内している。

竹野内議員：現時点での徴収猶予特例制度申請件数と今後の見通しは、どのようになっているか。

流田税務課担当課長：8月末時点の申請件数は145件であり、新型コロナウイルスによる経済への影響が長期化しているため、今後の徴収猶予の申請件数は増えていくものと見込んでいる。

竹野内議員：新型コロナウイルスの影響で収入が減少した方にとっては、前年度の収入を基準に賦課される年金保険料や健康保険料の納付も

難しくなってくると思うが、保険料についてどのような対応をとっているか伺いたい。

早乙女保険年金課長：国民年金、健康保険ともに所得の状況等に応じて保険料納付の猶予や減免等の制度があり、状況に応じたご案内を行っている。

竹野内議員：生活の維持のため、必要に応じて減免制度を利用することが必要だと思われるが、これらの制度をどのように周知しているのか聞きたい。

早乙女保険年金課長：5月末から市のホームページに掲載するとともに、6月に発送した保険料の額決定通知書に保険料の仕組みの案内を同封し、減免制度のご案内を掲載している。また、広報よこはま8月号にも減免のお知らせを掲載し、周知を図っている。8月末時点では277件の申請があり、実際に私も申請書類を見ているが、大きく収入が落ちていて、言葉にならないような影響の大きさを改めて感じている。

竹野内議員：新型コロナウイルスによる困難な生活が長期化する中、必要な方に必要な情報が届いて、しっかりと活用されることが何よりも大切だと感じている。不安な皆さんの心に寄り添った丁寧な支援を引き続きお願いしたい。

コロナ禍において、区民の皆様の心理面にも大きな影響が出ていると思う。とりわけ発達障害児とそのご家族が大変に苦労されているのではないかと心配しているが、発達障害児に対してどのような支援を行っているのか、相談状況も含めて伺いたい。

鎌田こども家庭支援課長：乳幼児健診や幼稚園、保育所等との連携の中で支援の必要な子どもの把握に努めている。その後、個別相談、親子教室等の様々な事業を通じ、保護者の方に子どもの発達状況を認識していただくよう努めている。療育等が必要な子どもに対しては、放課後支援サービス等の通所支援事業を実施して個々のお子様の状況に応じた発達支援を行っている。

相談内容としては、日常と異なる生活がストレスとなり子どもがパニッ

クになってしまった、ゲーム漬けになってしまい生活リズムの立て直しが難しい等の相談があった。寄せられた相談に対しては、個別対応をより丁寧に行い、必要に応じて保健師が訪問する等の対応を行った。発達障害児の支援にあたっては、保護者の育児不安の状況を把握し、信頼関係を作ることが何よりも重要と考えており、寄り添った対応を継続していきたい。

竹野内議員：子どもたち一人ひとりが未来を担う大切な人材であるという思いで、引き続き寄り添った対応をお願いしたい。

黒川議員：軽症、無症状の方で宿泊療養施設にも病院にも行かず、自宅で待機している方もおり、家族内感染が心配だと思うが、行政からのケアはどういったことをしているのか。

秋野福祉保健課長：ご家族のいる方については、なるべく施設療養を勧めているが、様々な事情により困難な方は、やむを得ず自宅療養となる。この場合には、自宅内での隔離を徹底していただくようお願いしている。自宅療養の方については、毎日酸素飽和度を測定するためのパルスオキシメーターを貸し出し、体温も含めて健康状態の確認をさせていただいている。

黒川議員：療養施設に入ってもらうことで、家族内感染の防止に努めていただきたい。

また、金沢区内の中核病院、総合病院から地域のクリニックや診療所等までの様々な医療機関の間での連携体制についても伺いたい。

秋野福祉保健課長：金沢区では、感染症対策を軸に医療機関等との連携事業として区づくり予算を組んでおり、区内にある7つの医療機関との連絡会を毎年行っている。これまでは院内感染対策が中心であり、現場の見学会なども開催していたが、今年は連絡会をWEB会議で行い、新型コロナウイルスを含めた感染対策の状況等を区内の医療機関で共有したいと考えている。また、区の医師会とも連携を密にとりながら進めていきたいと思っている。

黒川議員：福祉保健センターの皆さんも大変だと思うので、連携と役割分担を工夫していただき、負担を分散させてもらいたい。

区内のショッピングセンター等の商業施設や飲食店への指導はどうなっているのか。また工業団地にもたくさん事業所があり、1人感染者が出ればクラスターに繋がる恐れもあるが、感染対策の指導について伺いたい。

秋野福祉保健課長：工業団地に関しては、横浜金沢産業連絡協議会、横浜市金沢団地協同組合を通じて各企業に周知をいただいている。感染症発生時の企業の対応や普段からできる感染予防策、特に休憩時間や食事の際にマスクを外して従業員同士が接触する機会における感染防止対策等の啓発を行っている。

梅田生活衛生課長：飲食店に対しては、新型コロナ感染拡大防止のガイドラインに沿った営業を行っていただくよう、文書を郵送すること等により、啓発に努めている。

黒川議員：補正予算で、事業所における3密回避等、新型コロナ対策を行うための補助金の制度も設けられている。ぜひ工業団地の皆さんや飲食店、商業施設の皆さんにもこれらの制度の周知をすることで、感染拡大防止に繋げてもらいたい。

保育所での子育て支援の取り組みで工夫していること等があれば教えてもらいたい。特に10月からは来年の保育所の新規入所の申込が始まると思うが、コロナ禍で工夫している点があれば教えてもらいたい。

芹沢学校連携・こども担当課長：公立保育園での園庭開放や本の貸出等の事業は8月から再開している。園庭開放では、事前予約制にして人数制限をすることで3密を避ける工夫をしている。

大学での講座については従前のようなやり方はできないが、チラシを作成、配布することで、学生が保育所での仕事の内容や区内の保育施設の情報を入手できるよう対応している。また、来年度の保育所の新規申込に向けては、今年度は3密を避けるため、説明会の内容を動画にまとめてインターネット上で閲覧できるよう工夫を行う。

黒川議員：保育所の入所の申し込みについても、インターネットでできるような工夫をすることで、大勢の人が集って密になる環境を避けられるよう、こども青少年局とも協議しながら対応してもらいたい。
特別定額給付金の給付率や辞退した人数等の状況について伺いたい。

富士田総務課長：金沢区における8月31日現在の給付率は97.9%となっている。

栗原副区長：未申請は高齢の単身世帯の方が多くものと考えていたが、実際には20代から50代の現役世代の方が約6割を占めているとの報告を受けている。

黒川議員：間もなく申請期限となるので、1人でも多くの方に受け取っていただけるよう、周知に努めてもらいたい。
地域福祉保健計画の策定が1年延期とのことだが、今年度どのような取り組みを行うのか。また、地域の中でどういった影響が出ているのか伺いたい。

秋野福祉保健課長：第4期の計画で取り組む地区計画の事業案について、区役所と区の社会福祉協議会、地域ケアプラザと年内を目途に確定して素案を作っていく予定でいる。地区別計画については、地域が主体となり策定するもので、地域の課題は様々なので、第3期の振り返りと第4期計画で取り組みたいことについて、各地区で検討いただくようお願いをしているが、検討に際しても新型コロナウイルスの影響が出ている。

緊急事態宣言が解除された6月以降、地域でも徐々に活動を再開しているが、地域の担い手からは、自分が活動することでコロナを感染させてしまうのではないかとといった不安の声もいただいている。活動が再開できない地区もある一方で、意欲的に取り組んでいただいている地区もあり、状況は地域によっても様々である。

黒川議員：特に高齢者の方が多いと、高齢者の方は重症化するリスクも抱えているので、当面こういった状況は続くと思われる。このような状況下で、区役所として、新型コロナウイルスと共存しながら地域に対す

る支援をしていかなければならないと思うが、どのような考え方で進めていくのか、区長の見解を伺いたい。

永井区長：地域によって地域活動に温度差がある状況の中、地域のために活動したいという思いのある方が地域の中で孤立することのないよう、区として支援していく必要があると考えている。新型コロナウイルス感染症が終息をするまでは、感染予防の行動の習慣化等、正しく恐れ、対応することで地域活動を継続できるように、色々工夫した事例等を情報提供し、地域の状況に合わせて区役所も一緒になって取り組んでまいりたい。

黒川議員：特に共助という部分では地域の力というのが非常に大きな力を発揮すると思っている。活動したい人も支援が必要な人も孤立しないように区役所として対策、支援を行ってほしい。

《 4 その他（小柴貯油施設における救助事案について） 》

竹野内議員：今回の事故に関する区長の受け止めについて伺いたい。

永井区長：亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、私どもとしても残念な事故だと感じている。このような事故が再発しないよう、今後市として検証していくが、金沢区も他人事とはせず、このような事故を起こさないように取り組んでまいりたいと改めて強く感じた。また、今回の救助活動においては、消防の方が一刻でも早く救助したいという思いが伝わってきた。携わった消防の関係者には感謝申し上げる。

竹野内議員：金沢区の新たな賑わいと、憩いの場となる小柴貯油施設跡地公園の建設が今後無事故で進むよう、事故の原因究明と再発防止については、議会でもしっかりと追及していきたい。

黒川議員：敷地内には他にも地下タンクがあり、今後埋め戻しの作業等進んでいくと思うが、現場に携わった視点からの安全対策と事故の究明、再発防止が重要と考える。所管である環境創造局任せにせず、現場

	<p>で救助に携わった金沢消防署や YMAT の皆さんからもご意見をいただきながら、原因究明、再発防止の検討を進めてもらいたい。</p>
備 考	